

冒頭、議長を大風黨会員に依頼することが全会一致で承認された。

出席者数 24 名

2025 年度 家族関係学部会 総会

(議事録概要版)

日 時：2025 年 10 月 11 日(土) 16 時 30 分～17 時 30 分

場所：静岡県立大学 小鹿キャンパス 講堂

2025 年度 家族関係学部会総会次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事

<報告事項>

1. 2024 年度事業報告および 2024 年度収支決算報告の役員会協議の結果（奥田）
2. 会費納入状況（森田）
3. 入退会の動向と会員区分（永田）
4. ニュースレター発行、HP 更新、メルマガ配信の状況について（中川）
5. 部会誌の編集について（中谷）
6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（永田）
7. 2025 年度（第 45 回）家族関係学セミナーについて（冬木）
8. 日韓学術交流について（奥田）
9. その他

<協議事項>

1. 入退会者の承認（永田）
2. 2026年度事業計画（案）について（奥田）【資料 1】
3. 2026年度収支予算書（案）について（森田）【資料 2】
4. 賛助会員の規約改正（案）について（奥田）【資料 3（別紙）】
5. 2026年度（第46回）家族関係学セミナーについて（奥田）
6. その他

【報告事項】

1. 2024年度事業報告および2024年度収支決算報告の役員会協議の結果（奥田）

2025年5月14日（水）に開催した役員会（オンライン開催）において、2024年度事業報告、2024年度収支決算について協議し、承認した。

→以上の報告があった。

2. 会費納入状況（森田）

(1) 2025年4月1日～2025年9月30日現在 会費納入必要会員数 156名（名誉会員7名）

(2) 会費未納者

3年分の未納者 5名・・・今年度未納の場合に除籍対象者

2年分の未納者 11名

1年分の未納者 30名（正会員26名、学生4名）

2024年度未納者 61名（2024年度会費の納付率 63.3% 昨年比 13.4%減）

2025年度未納者 46名（2025年度会費の納付率 70.5% 昨年比 7.2%増）

→以上の報告があった。

3. 入退会の動向と会員区分（永田）

(1) 入会希望者 2名

内訳 日本家政学会非会員（入会申込時）・審議対象：2名

小河映育花（お茶の水女子大学・院）

聶逸君（日本女子大学・院）

(2) 退会者 15名

①退会届提出者：9名

・2025年3月31日退会：6名

泉光世、岩科志津子、山崎千慧子、岡野雅子、上野文枝、曾環蕙

・2026年3月31日退会：3名

小西凌、大後みき子、倉元綾子

②除籍対象者：5名（2023年度～2025年度 3年会費未納）

駒井彩、駒田笑奈、中原朝子、矢野（宗像）裕子、山田桃子

③ご逝去による退会該当者：1名

清水浩昭

(3) 会員数

2025年9月30日現在 163名（暫定会員含む）

※入退会承認後（2025年10月11日現在）158名（昨年度比 10減）

→会費納入必要会員数 151名（名誉会員 7名）

(4) 会員区分

【会員区分内訳】（2025年10月11日入退会承認後158名）

一般会員 140名

学生会員 11名

名誉会員 7名

（参考 家政学会：会員 80名、非会員 69名、不明 9名）

→以上の報告があった。

4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（中川）

(1) ニュースレターの発行 2回（メール配信）

2025年 2/21（169通） 7/10（160通）

(2) HP更新、メルマガ配信の状況

・HPの更新 6回

2024年 12/25 2025年 1/8、2/21、7/10、7/12、9/5

- ・メールマガジンの配信 3回（第31～33号）
2024年 12/20（168通）
2025年 6/9（163通）、9/8（161通）

→以上の報告があった。

5. 部会誌の編集について（中谷）

- (1) 第44号編集現況について、12月12日印刷完了・12月13日発行・12月19日発送（予定）

構成

特集 「人生をどう締めくくるとかー終活ブームの背景にある家族と社会の変化ー」

論文 1本掲載予定（投稿6本）

政策動向 「ケアの社会化と家族介護者支援をめぐる政策動向」

文献紹介 4件

- (2) 部会誌印刷・発送費について（確認中：参考までに43号の見積もりを掲載）

印刷費：No.43見積110頁想定 @210冊 296,100円（税込）

非会員贈呈用抜き刷り30部 3名分 16,020円（税込）

発送費：発送業務委託 31,214円（税込）

- (3) J-Stageについて

現状では、27号～43号までを公開中

J-Stage参照 <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfr/pubinfo/-char/ja>

→以上の報告があった。(2) (3)について口頭にて追加報告があった。

- (2) について、No. 44の見積もりが口頭で報告された。

印刷費：No. 44見積110頁想定 @210冊 260,400円（税込）

非会員贈呈用抜き刷り30部 3名分 10,680円（税込）

発送費：発送業務委託 39,140円（税込）

- (3) について、今後著作権委譲についてホームページ等で依頼すること、オープンアクセス化の検討を進めていくことが口頭で報告された。

6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（永田）

- ・部会誌販売の状況（2024.10.8～2025.9.30）

販売：No.41（1冊）、No.43（1冊） 合計2冊

- ・部会誌の保管状況 合計360冊（9月30日現在）

30号	9
31号	8
32号	9
33号	6
34号	10
35号	10
36号	5
37号	31
38号	21
39号	53
40号	43
41号	49
42号	17
43号	6

→以上の報告があった。

7. 2025年度（第45回）家族関係学セミナーについて（冬木）

- (1) 2025年10月11日（土）～12日（日）開催校：静岡県立大学小鹿キャンパス

(2) シンポジウム「制度・政策と家族関係—いま、『親』とは何か・『子』とは何か—

司会 山根 真理 (神戸大学)・村田 晋太郎(三重大学)

報告1:親であること、親権者であること—2024年民法改正と「子の利益」—

犬伏 由子氏 (慶應義塾大学名誉教授)

報告2:現代家族と民法改正

関井 友子氏 (文教大学教授)

報告3:家庭養護における親子関係再構築の現状と課題—代替養育から共同養育への
転換—

音山 裕宣氏 (静岡県立大学短期大学部准教授)

討論 : 菊地 真理氏 (大阪産業大学教授)

(3) 活動助成

2025年度日本家政学会活動助成金 50,000 円

使途:「公開シンポジウム」の講師謝金(家政学会非会員2名、会員1名)

2025年度静岡県立大学研究集会助成金 88,000 円

使途:要旨集製本・印刷、学生アルバイト謝金

(4) 自由報告 2分科会 合計8報告

→**実行委員長冬木春子会員より、以上の報告があった。**

8. 日韓学術交流について (奥田)

2026年度のセミナーにて開催する。来年度は日本側が韓国からシンポジストを招聘する番であり、シンポジウムのテーマが決まり次第、韓国側の先生と協議を行う予定である。

→**以上の報告があった。**

9. その他

→**特になかった。**

【協議事項】

1. 入退会者の承認 (永田)

→**報告事項3の入退会者(審議対象者)について承認された。**

2. 2026年度事業計画(案)について (奥田) 【資料1】

→**資料1のとおり承認された。**

3. 2026年度収支予算書(案)について (森田) 【資料2】

→**資料2のとおり承認された。**

4. 賛助会員の規約改正(案)について (奥田) 【資料3】

→**資料3のとおり承認された。**

5. 2026年度(第46回)家族関係学セミナーについて (奥田)

→**東京家政大学の平野順子会員を実行委員長として2026年度開催されることが承認された。**

6. その他

→**特になかった。**

2026 年度事業計画（案）

1. 研究発表会、公開講演会等の開催

(1) 公開シンポジウム

日程：未定

会場：東京家政大学

テーマ：制度・政策と家族関係

シンポジスト：未定

(2) 研究発表会

日程：未定

会場：東京家政大学

2. 部会誌の刊行

「家族関係学」No.45 2026 年 12 月 1 日刊行予定

3. 部会誌の J-STAGE 公開

「家族関係学」No.45 バックナンバーの J-Stage 登載

4. 研究及び調査の実施

実施せず

5. 研究の奨励及び研究業績の表彰

実施せず

6. 海外学術交流の実施

日韓学術交流を 2026 年度家族関係学セミナーのなかで実施する

7. その他、目的を達成するために必要な事業

(1) ニュースレターの発行 2 回

(2) ホームページの管理・更新、メルマガの配信

8. 部会総会等の開催

(1) 2026 年度通常総会

2026 年度家族関係学セミナーのなかで開催する

(2) 部会役員会、各種役員会等

・役員会の開催（年 2 回）

・第 46 回家族関係学セミナー実行委員会（4 回）

・部会誌編集委員会 10 回（メール会議）

・その他

9. その他

一般社団法人日本家政学会家族関係学部会 2026 年度予算書（案）

<③家族関係学部会>2026年度予算書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

科 目	注 意	2026年度	2025年度	差異	備 考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(本部のみ)				
特定資産運用益	大会基金となっている定期預金の利息				
入会金					
年会費		770,000	770,000	0	一般会員0.5万円×150人+学生会員0.2万円×10人
会誌購読料		32,340	32,340	0	定期購読14団体×0.231万円
大会等参加費		285,000	285,000	0	大会参加0.3万円×50名、懇親会費0.45万円×30名
広告料					
刊行物売上		2,000	2,000	0	
著者負担金					2020年度著者負担金廃止による
補助金	(名称と交付者を備考欄に記載願います。)				
一般寄付金	活動全般に使ってよい寄付金				
特別寄付金	用途を限定した寄付金				
雑収入	普通預金利息	100	100	0	
②本部からの支部費	(支部のみ、選挙の為の通信費も含む)				
本部からの支部活動活性化サポート費	(支部のみ)				
本部からの活動助成費	活動助成金全額(税金も含む)	40,000	80,000	▲ 40,000	2024年度実績ベース (約4万円)
経常収益計		1,129,440	1,169,440	▲ 40,000	
(2) 経常費用					
①事業費		1,298,000	1,118,000	180,000	
大会会場使用料		40,000	40,000	0	会場費
大会講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)				
大会旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	100,000	0	100,000	国際交流 (日本への招へいに関する宿泊費と国内滞在費)
大会消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む	170,000	170,000	0	懇親会、弁当代、お菓子、文具、会合費等
大会印刷費					
大会研究発表要旨集作成費		75,000	75,000	0	紙ベースの配布前提
大会通信運搬費		30,000	30,000	0	例年通り
大会臨時雇賃金					
総会費					
セミナー・講演会等会場使用料					
セミナー・講演会等講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)	120,000	120,000	0	外部講師2名として、講演7万円+交通費3万円+宿泊費2万円
セミナー・講演会等旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	60,000	60,000	0	実行委員会メンバー6名×1万円
セミナー・講演会等消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む				
セミナー・講演会等印刷費					
セミナー・講演会等研究発表要旨集作成費					
セミナー・講演会等通信運搬費					
セミナー・講演会等臨時雇賃金		48,000	48,000	0	学生アルバイト等
学会誌等関連印刷費		370,000	320,000	50,000	2024年度実績ベース (約37万円)
学会誌等関連通信費		10,000	30,000	▲ 20,000	2024年度実績ベース (1万円未満)
学会誌等関連原稿料・校閲料等		10,000	10,000	0	
学会誌等関連電子ジャーナル化費用		150,000	120,000	30,000	J-stage登録費用: デジタル化・アップロード 2024年度実績ベース (約15万円)
研究補助費					
表彰費	奨励賞等				
関連学会等会費					
会議費	会議用のお菓子、お茶等				オンライン開催前提
広報費	ホームページ等	70,000	50,000	20,000	HP管理更新費・作業費、メルマガ、ニューズレター配信費、2024年度実績ベース (約7万円)
旅費交通費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する旅費交通費	10,000	10,000	0	(2024年度実績ベース 0円)
事務委託費		30,000	30,000	0	2024年度実績ベース (約3万円)
支払負担金	振込手数料	5,000	5,000	0	2024年度実績ベース (約0.5万円)
雑費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する雑費				
②管理費		120,000	75,000	45,000	
給料手当		20,000	20,000	0	年会費発送補助
福利厚生費					
旅費交通費	(本部のみ)				
通信運搬費	大会、セミナー・講演会関連以外の通信運搬費	70,000	30,000	40,000	2024年度実績ベース (約4万円)、選挙対応
備品費					
消耗品費	大会、セミナー・講演会関連以外の消耗品	15,000	10,000	5,000	2024年度実績ベース (約0.4万円)、選挙対応
光熱水料費					
雑費	(本部のみ)				
租税公課	(法人税、消費税等本部のみ計上)				
地代	(本部のみ)				
印刷費	大会、セミナー・講演会関連以外の印刷費	15,000	15,000	0	2024年度実績ベース (約2万円)
修繕費					
減価償却費	(本部のみ)				
リース料					
事務所管理費					
退職給与引当金繰入額	(本部のみ)				
③支部費					
支部活動活性化サポート費	(本部の支出を計上する欄)				
活動助成費					
経常費用計		1,418,000	1,193,000	225,000	
当期経常増減額		▲ 288,560	▲ 23,560	▲ 265,000	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	(例えば不動産を売る等、通常の活動外での収入、支出なのでば該当なし)				
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		▲ 288,560	▲ 23,560	▲ 265,000	
一般正味財産期首残高	(2025年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,546,323	3,546,323	0	
一般正味財産期末残高	(2026年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,257,763	3,522,763	▲ 265,000	

賛助会員の規約改正（案）について

現行の規約には、会員種別ごとの権利義務について記載がなく、賛助会員と正会員の年会費も同額であるため、違いが明確ではない。現在賛助会員としての入会を検討する団体があることから、

（１）年会費についての現行の規約を改正するとともに、（２）ホームページの入会案内の金額を規約に準じて改定し、入会申込書に、賛助会員の権利義務を説明する一文を追加する。

（１）年会費

一般社団法人日本家政学会家族関係学部会規約 新旧対照表

新	旧
<p>第 3 条 会員及び会費</p> <p>正会員は、原則として一般社団法人日本家政学会会員であり、かつ本会の目的に賛同し、本会の活動に参加する者とする。ただし、一般社団法人日本家政学会会員でない者の資格については、総会の議を経て、正会員とする。</p> <p>2 会員の会費の年額は、正会員 5,000 円、学生会員 2,000 円とし、本会会計年度当初に納めることとする。ただし、2 年分を前納することができる。</p> <p>3 賛助会員は、本会の目的に賛同し、<u>所定の会費を納める者とする。会費の年額は 1 口 5,000 円とし、1 口以上を納めることとする。</u></p> <p>4 名誉会員は、本会に功労のあった年齢 75 歳以上の正会員で、役員の推薦により、委員会の議を経て、総会で承認された者とする。年会費は徴収しない。</p> <p>[付 則]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本会則は昭和 55 年 6 月 6 日から施行する。 2. 本会則は昭和 57 年 6 月 26 日から施行する。 3. 本会則は昭和 62 年 10 月 10 日から施行する。 4. 本会則は平成 9 年 9 月 27 日から施行する。 5. 本会則は平成 12 年 10 月 15 日から施行する。 6. 本会則は 2007 年 10 月 13 日から施行する。 7. 本会則は 2010 年 5 月 29 日から施行する。 8. 本会則は 2011 年 10 月 22 日から施行する。 9. 本会則は 2014 年 10 月 11 日から施行する。 10. 本会則は 2017 年 4 月 1 日から施行する。 11. 本会則は 2018 年 10 月 14 日から施行する。 12. <u>本会則は、2025 年 10 月 12 日より施行する。</u> 	<p>第 3 条 会員及び会費</p> <p>正会員は、原則として一般社団法人日本家政学会会員であり、かつ本会の目的に賛同し、本会の活動に参加する者とする。ただし、一般社団法人日本家政学会会員でない者の資格については、総会の議を経て、正会員とする。</p> <p>2 会員の会費の年額は、正会員 5,000 円、学生会員 2,000 円とし、本会会計年度当初に納めることとする。ただし、2 年分を前納することができる。</p> <p>3 賛助会員は、本会の目的に賛同し、<u>所定の会費を納める者とし、その会費は年間 5,000 円とする。</u></p> <p>4 名誉会員は、本会に功労のあった年齢 75 歳以上の正会員で、役員の推薦により、委員会の議を経て、総会で承認された者とする。年会費は徴収しない。</p> <p>[付 則]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本会則は昭和 55 年 6 月 6 日から施行する。 2. 本会則は昭和 57 年 6 月 26 日から施行する。 3. 本会則は昭和 62 年 10 月 10 日から施行する。 4. 本会則は平成 9 年 9 月 27 日から施行する。 5. 本会則は平成 12 年 10 月 15 日から施行する。 6. 本会則は 2007 年 10 月 13 日から施行する。 7. 本会則は 2010 年 5 月 29 日から施行する。 8. 本会則は 2011 年 10 月 22 日から施行する。 9. 本会則は 2014 年 10 月 11 日から施行する。 10. 本会則は 2017 年 4 月 1 日から施行する。 11. 本会則は 2018 年 10 月 14 日から施行する。

(2)「入会案内」の賛助会員年会費の記載と「入会申込書」への説明文の追加について

① 入会案内に掲載する賛助会員の年会費

新	旧
正会員（5,000 円） 学生会員（2,000 円） <u>賛助会員（1 口 5,000 円）</u>	正会員（5,000 円） 学生会員（2,000 円） 賛助会員（5,000 円）

② 入会申込書に追加する賛助会員の説明

「賛助会員は、正会員・名誉会員と共同で実施した研究成果を発表する場合に限り、学術集会での発表者（筆頭発表者を含む）及び、部会誌への投稿者（筆頭著書を含む）となることができます。